

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		行財政改革推進事務事業				②事業番号	2501	
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	平成 8 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称	
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	5	細目	3
⑨担当部署	行革・財産活用室		⑩担当課名	行革・財産活用室		会計	一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 行財政改革実施計画	① 取組事項数	項目
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
行財政改革実施計画の成果を把握し、進行管理を行う。 計画における取組事項について担当課から達成状況を調査し、結果を公表する。	① 達成項目数	項目
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
計画に記載された取組事項の達成状況を把握し、実効性の高い計画にする。	① 実質収支 計算式	百万円
	② 基金による財源対策 計算式	百万円
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
行財政改革の達成に向けた取組により、長期的視点に立った計画的な財政運営をめざす。	政策(章) 6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節) 3	将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
	施策中 1	財政運営の強化
	施策小 2	持続可能な財政運営

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	取組事項数	項目	70	70	82	82	82	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	達成項目数	項目	42	52		—	—	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	実質収支	百万円	10	6	207			
成果指標②	基金による財源対策	百万円	252	0	0	0	0	
成果指標③								
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.42	0.72	0.47	0.47		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,373	5,837	3,625	3,625		
	直接事業費	千円	185	183	57	97		
	総事業費	千円	3,558	6,020	3,682	3,722		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,558	6,020	3,682	3,722		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市民の多様なニーズに即応しつつ、厳しい財政状況の立て直し、健全化を行うため、歳入歳出全般について検討し、抜本的な財政構造の転換を目指す取組が行われた。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	歳入面では税収の通減状態、歳出面では社会保障関連経費の増加への対応や、公共施設の老朽化対策など、本市の財政状況は厳しい状態が続いており、今後とも継続するものと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	令和元年度より、新たに策定した第6次行財政計画をにもとづく取組を実施した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	各課が計画された取組項目を着実に実行することは、持続可能な財政運営に貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますが、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	持続可能な財政運営を目指し、市として継続的に行財政改革に取り組むことは重要な責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	「行財政改革推進本部会議」を中心に、全庁を上げて行財政改革を推進する必要がある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	行財政改革実施計画には健全化に向けた取組も盛り込まれており、持続可能な財政運営への影響は大きい。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **B**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市全体の収支としては黒字決算を達成できた。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	各課が実施計画における取組事項以外にも改革、改善に取り組む事で効果を上げることは可能である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	政策部門、財政部門との連携を進め財政運営をより一層強化し、成果向上を進める必要がある。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業費はほぼ人件費であり、取りまとめ作業の簡素化などの工夫の余地はあるが、大幅な削減は困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	行財政改革実施計画において「新たな手法による歳入の確保策の検討」を関係部署による取組項目の一つとしている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	計画通り取組を進めるとともに、政策部門、財政部門との連携を進め、成果向上を進める必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	年度途中の進捗状況を下半期の事業進行に反映させる。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	進捗状況を極力速やかに取りまとめる。